
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 983 号 平成 22 年 4 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事会を開催	
◇ 地域主権関連 3 法案に関する公明党と地方六団体との意見交換会	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「理事会」を開催

福島内閣府特命担当大臣並びに岡本総務事務次官から講演 「核兵器の廃絶を求める決議」を関係省庁に提出

4月7日、全国都市会館において「理事会」を開催。

福島内閣府特命担当大臣から「地方消費者行政に関する取組み等について」、岡本総務事務次官から「平成 22 年度の地方行財政運営について」と題してそれぞれ講演が行われた後、本理事会に先立って行われた正副会長会議において決定した「核兵器の廃絶を求める決議」及び1月27日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告があった。

なお、理事会終了後、関係省庁に同決議を提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220407rijikai.htm>

[企画調整室]

◇ 地域主権関連 3 法案に関する公明党と地方六団体との意見交換会

4月7日、地域主権関連 3 法案(国と地方の協議の場に関する法律案、地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案及び地方自治法

の一部改正法案)に関する公明党と地方六団体の意見交換会が開催され、本会より副会長の穂積・秋田市長が出席した。

市長は、まず、国と地方の協議の場に関する法律案については、地方が長年要請しており、今回の法案は、準備段階から当会等地方の意見を基に共同して検討を進めてきたもので、概ね地方側の意見を踏まえたものと高く評価しており、早期の成立を要請するとともに、地域主権改革一括法については、義務付け・枠付けの見直しは、勧告の一部で、内容も勧告通りとなっていないなど不十分であるが、今回は、第一弾と考えており、今後とも基礎自治体への権限移譲とも積極的に進めていく必要がある。

地方自治法の改正については、第29次地方制度調査会答申事項の一部等地方の自由度の拡大のためのものであるもので、特段の異議はない旨の発言をされた。(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220407koumei.htm>

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 4月5日－4月9日 ◆◇◆

≪4月7日(水)≫

「政策推進委員会」を開催。「鳩山内閣の主要課題」及び「国と地方の協議の場」に対する本会の対応等について意見交換が行われた。

[企画調整室]

≪4月7日(水)≫

「都市財政基盤確立小委員会」を開催。補助金の一括交付金化の考え方について意見交換を行った。

[財政部]

≪4月7日(水)≫

「全国雪寒都市対策協議会第43回総会」を開催。副会長の山岸・勝山市長のあいさつの後、来賓の国土交通省都市・地域備局の坂本・地方振興課長、並びに同省道路局の富田・道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

次いで議事に入り、会務報告、平成21年度収支計算を承認し、平成22年度事業方針並びに収支予定計算を協議決定した。

また、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言・要望」について協議し、原案の除雪等の項目について、追加修正を行うこととしてこれを決定し、関係方面に要望することとした。

さらに、役員の変更について協議を行い、新たな会長に山岸・勝山市長を選任するとともに、現役員を全員再選し、新たな副会長として山尾・新庄市長を、理事に田村・滝川市長、鹿内・青森市長、児玉・鹿角市長、安部・米沢市長、菅家・会津若松市長を、監事に宮下・むつ市長、栗林・大仙市長をそれぞれ選任した。

議事終了後、(財)日本システム開発研究所の諸橋氏から「安全安心な雪国づくり～3つの視点から考える」と題して講演が行われた。

なお、総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

[経済部]

《4月7日(水)》

「第1回農業政策等を考える小委員会」を開催。経済委員会委員長の須田・新座市長あいさつの後、小委員会委員長及び同副委員長の選任を行い、委員長には牧野・飯田市長、副委員長には大石・花巻市長をそれぞれ選任した。

続いて、農林水産省大臣官房の大浦・参事官から「食料・農業・農村基本計画」について説明を受けた後、出席市長との間で活発な意見交換を行った。

引き続き、検討項目及び今後の運営等について協議した。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《4月13日(火) 9:00》

「衆議院厚生労働委員会」において、「医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案」審査のための参考人質疑。参考人として、本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

《4月14日(水) 17:00》

「自由民主党総務部会」が開催予定。地方自治法の一部改正する法律案及び地域主権改革関連2法案について、地方六団体からのヒアリングを予定。本会から、副会長の穂積・秋田市長が出席予定。

[行政部]

《4月14日(水) 17:20》

「高齢者医療制度改革会議(第5回)」において、保険料、給付、医療サービス等のあり方について審議。本会から委員として岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《4月15日(木) 17:30》

「子ども・子育て新システム検討会議(第6回)」において、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築についてヒアリングを

実施。本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月11日	青森県弘前市	葛西憲之	かさいのりゆき	1期(新任4月16日)
4月11日	東京都多摩市	阿部裕行	あべひろゆき	1期(新任4月21日)
4月11日	茨城県鹿嶋市	内田俊郎		4期
4月11日	栃木県日光市	斎藤文夫		2期
4月11日	群馬県富岡市	岡野光利	おかのみつとし	1期(新任4月23日)
4月11日	群馬県安中市	岡田義弘		2期
4月11日	群馬県みどり市	石原条		2期
4月11日	京都府南丹市	佐々木稔納		2期
4月11日	岡山県浅口市	栗山康彦	くりやまやすひこ	1期(新任4月23日)
4月11日	鳥取県鳥取市	竹内功		3期
4月11日	徳島県三好市	俵徹太郎		2期
4月11日	高知県香南市	仙頭義寛		2期
4月11日	佐賀県伊万里市	塚部芳和		3期
4月11日	佐賀県武雄市	樋渡啓祐		2期
4月18日	秋田県能代市	齊藤滋宣		2期(4月11日無投票)
4月18日	福井県坂井市	坂本憲男		2期(4月11日無投票)
4月18日	広島県東広島市	藏田義雄		2期(4月11日無投票)
4月18日	香川県善通寺市	平岡政典	ひらおかまさのり	1期(新任5月10日、 4月11日無投票)
4月18日	佐賀県鹿島市	樋口久俊	ひぐちひさとし	1期(新任5月12日、 4月11日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月7日	栃木県大田原市	千保一夫
4月10日	鳥取県倉吉市	長谷川稔

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 平成 22 年度海外都市行政調査団の派遣について

海外都市行政調査団の実施につきましては、毎年多くの市長及び幹部職員の参加をいただき、訪問各国の都市の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて、相互の理解を深めるなど市政運営上の重要な情報を得る機会として役立てていただいております。

本年度におきましても、平成 22 年 4 月 5 日付発調第 10 号で各市にご案内いたしましたとおり、これまでの成果を踏まえ、従来の欧州・東欧地域と新たに豪州・ニュージーランド地域の二地域への海外都市行政調査団の派遣を予定しております。

つきましては、参加をご希望の際は下記の申し込み期限までに本会調査広報部あてにお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

記

1. 欧州・東欧都市行政調査団

- (1) メンテナンス：まちづくり・景観行政、環境問題、教育問題、農業問題等
- (2) 派遣期間：平成 22 年 7 月 18 日（日）～ 25 日（日） 8 日間
- (3) 申込期限：平成 22 年 5 月 25 日（火）
- (4) 事前打合せ：平成 22 年 6 月下旬を予定

2. 豪州・ニュージーランド都市行政調査団

- (1) メンテナンス：教育問題、環境問題、都市環境整備、公営企業等
- (2) 派遣期間：平成 22 年 10 月 24 日（日）～ 31 日（日） 8 日間
- (3) 申込期限：平成 22 年 8 月 24 日（火）
- (4) 事前打合せ：平成 22 年 9 月下旬頃を予定

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/choukou/oversea/studytour/220407h22kaigai.htm>

[調査広報部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 22 年 4 月 12 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	40
特 例 市	41
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。